【1枚目】

																				-				
事	業	コ	— ķ	00000	0000			部・課・係名等 コード 1 03040100 政策体系上の位置付け コード 2 4220						422001	予算科目	7	·-ド3	000000000						
事	務	事	業名	都市計画	道路見直	し事務]	部 名 等	5		産業建設部	į	政策の	柱 基	2 安全で快適な	暮らしやすいま	ちづくり	会計該当なし			
予	算 書	Ø !	事 業 名	なし							課名等	-		都市計画課	J	政 策	名 2	魅力ある都市基	盤の充実		款 該当なし	,		
事	業 期 [間	開始年度	平成	17年	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	業	係 名 等	5		計画公園係	,	施策	名 2	. 快適な道路機能	の強化		項 該当なし	,		
			27)への記載	哉	無		├画(H26~H28)		実施計画書に記載し	しない	記入者氏名	;		田邉 淳	ŀ	区	分な				該当なし			
	E 施 方 i				流		-シング 〇 3				電話番号			0765-23-1030	-	L 本 事 拳		線道路の整備			D. C.			
	C ME 75 1	1,24	0 11 11	TAC B FE B I	117	2. , , , ,	777 0 0	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	VII. (VIII.)		PE HI B V			0700 20 1000	Ĺ	22 17 7 38	- 11	4水之三岁1 V7 1三 9m						
			ような事業		m:a-	· ## + + * * 1. •	5 to to ## T= te :	+ π/++ 7 + · h	に動性されて知士佐	売の れし	07.57			国への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
その)整備を効	旦路は.	将来の都市 に進めるた	1像を誘導し こめ、都市記	ナ画道路の	よ都市父週とり の計画区域内で	B.好な都市環境で での建築行為等の	を形成するため D土地利用には	に整備される都市施 、都市計画法により:	設のひと 一定の制	つである。 限が課せら	H20	_				単							
	ている。 ≹市内の者	都市計i	画道路は、	そのほとん	しどが計i	画の決定から4	4 0 年以上経過し	しており、全体	の約5%が長期未着	手路線と	なっている	H2	_				位	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	28年度
ے ے	こから、そ	その見	直し(計画	路線廃止する	や代替路線	泉振替えなど)	を検討しなけれ	ればならない。	2000			H2	8											
	くこの事 未着手の			何を対象に	している	のか。※人や	物、自然資源な	: 8>					(① 未着手都市計画道路(延	[長]		m	1, 750	1, 750	1, 75	0 1, 7	50	1, 750	1, 750
	不用于切	ם נוו לובדי	川岡旭町										対					1, 750	1, 750					
対象												\Rightarrow	象指	2										
250													標				 							
													(3	3										
	<平成2/	4年度	における事	事業見直1.0)有無>	<平成24年度	の活動及び見直	1.内容>				H					-	n	n				-	
	. 1 ///4=	- 1			. 12 2111	・未着手計画	道路のこれまで	の経過等の確認	2				(① 廃止」の方針決定(延長	Ł)		m	0	0		0	0	0	0
壬			見直し無	無		・都市計画道	路見直しの考え	方の整理					活動	っ 「代替路線への振り替え	- σ)方針決定	†	0	0		_			
段	<平成25	年度0	の主な活動に	内容>									指	②(延長)		//J # // /L	m	0	0		0	0	0	0
	・未着手	計画道	道路のこれ:	までの経過	等の確認	ļ							/ /	3)			ļ							
			格見直しの										(i	3)										
					'のように	変えるのか>							a	「着手済み」計画道路延 ① び 原	E長/	全計画道路	%	95. 1	95. 1	95.	1 95	. 1	95. 1	95. 1
			道路が廃止: な計画道路(が位置つ	うけられる。							ED	延長			/ / /	95. 1	95. 1				00. 1	00. 1
意						., 51-50							果	2)										
凶													指標	~			ļ							
													(3	3										
	ノ転竿の	D #6-4	すすがた>									╀	↑ 	果指標が現段階で取得でき ⁻	アリング	ない担合 こ	の時年	1七分文,如 7						
その				隣市町村に	短時間で	いききできる	ようになってい	います。					风牙	長相標が現技階で取付でる	((1)	よい場合、て	の取代	子方法を記入						
結里																								
^ ~	の事務す	工業 問:	始のきっか	ンけとこれる	までの車を	8事業見直しの	り経緯					4						実				計画		
都	市計画道	直路は	高度成長期	月に都市の排	広大・人口	コ増加等を前担	是に計画及び整備		が、近年の少子高齢					費目				23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	28年度
			況の中、都 求められて		各そのもの	のの必要性や₹	事業の実現性等の	の再検討が必要	となってきており、	社会情勢	の変化を踏	まえ	(1	1) 国・県支出金		(=	千円)	0	0		0	0	0	0
													3876	2)地方債			千円)	0	0		0	0	0	0
▲ po	B L L nt tte	11/4/	****	TE 10 3/4 2 ==	m its or to	(.) A 44	ロンレッ個はかい	1. (% % T. T. 18	MI 60 To	afr /1 . 4 . 3 a	`	_	P3	3) その他(使用料・手数料等	爭)		千円) 	0	0		0	0	0	0
									制緩和、社会情勢の が、近年の少子高齢・			少傾	訳 (4	4) 一般財源 予算(決算)額((1)~(4)	n ≙:		千円) 千円)	0	0		0	0	0	0
向や	5厳しい紀	圣済状.		『市計画道』					となってきており、				(1	1) 需用費	~/ E		千円)	0	0		0	0	0	0
					担当者の利	仏見ではなく、	実際に寄せられ	れた意見・質問	などを記入)				-	2)委託料			千円)	0	0		0	0	0	0
最	是近では、	平成	18年に地元	から魚津フ	大光寺線の	の内、県道区間	引の拡幅要望がる	ある。					7 -	3)工事請負費			千円)	0	0		0	0	0	0
			II. Sm						100				訳 —	4) 負担金補助及び交付金			千円)	0	0		0	0	0	0
	内他市の				, г=		容又は把握して		<mark>己入欄</mark> 長に対する改良済延長	の割合+	が押据がき る			5)その他	E) @		千円)	0	0		0	0	0	0
	● 把握○ 把握						回(貝科柵)」では最も高い。	~ つ、前凹進力	ミークリフ の以及内処技	くくりらりロん	, 1P11# CG @	,		A. 予算(決算)額((1)~(条事業に携わる正規職員数	o) (/)		f円) (人)	2	2		2	2	2	2
	「民と行政				◆選	択した協働状	況の内容又は理	由の記入欄				(8事業の年間所要時間			寺間)	640	640	64	0 6	40	640	640
	〇 協働			_	公共		、市による実施		5.					人件費(②×人件費単価/千	円)		千円)		2, 815	2, 81			2, 816	2, 816
	_		だが未実施		-							3		事業に係る総費用 (A+B)			千円)	0	2, 815	2, 81	6 2, 8	316	2, 816	2, 816
	○ 協働	になし	じまない										(参考	5)人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 4	100	4, 400	4, 400

【2枚目】

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【目的妥当性	:の割	[4]		
<u> </u>	- ,.,	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線	吉しているか、その	理由も記載)
● 直結度大	ζ .	未着手の計画路線の解消及び必要な計画路線の整備	よ、施策の目指すす	がたへの貢献度が高い。
○ 直結度中		説 明		
○ 直結度/				
		: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
0		り市による実施が義務付けられている		
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	:・企業等) による†	サービスの実施が不可能(又は困難)なた
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実力	施が妥当	
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	廃止) が妥当	
○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を診	己入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直し		1(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。		
なし	説			
5. 5	明			
T + + 1 1 0	÷π: /π:	1		
【有効性の		】 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	中4 数明/ 水中田村	6種の利益し安体しの比較に甘える約1
4. 成未미上の		、 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	田も説明) 次成未行	自保の計画と美順との比較に基づさ記入
		SENON MERCENIA CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR OF T		
なし	説明			成果実績中位
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか	い説明、できない理由も説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の	事務事業はない。	
なし	説			
<i>7</i> 4 C	明			
Total de la		•		
【効率性の記		-	mm	SAY DELY
6. 事業費の削減		※地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説 平成24年度は事業費ゼロであり、削減の余地はない。	明、できない埋田も	5祝明)
		一次24年及は争未負でロミのり、削減の示地はない。		
なし	説明			
7. 人件費の削	減の	余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、	できない理由も説明)
		最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。		
	説			
なし	明			
				_
【公平性の評			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
8. 受益機会のi		この余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	7	
		都市計画道路に関しては、不特定多数の全市民が受益者	ි ගෙන ි	
なし	説明			

9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 受益者負担はない。

平均

★ 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
,	① 目的妥当性	● 適切	○目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性		<u>. </u>	
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	続実施 年度	
	○ 終了 ○	廃止 〇) 休止	
	○ 他の事務事業と統	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	7善		
★改革	・改善案(いつ、どのような改			コストと成果の方向性
	中心市街めた)見	コストの方向性		

★改革·动	改善案 (いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		中心市街地活性化や並行在来線駅周辺整備などと併せた議論の中で、思い切った(廃止を含めた)見直しの方針を打ち出していく。	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
予定時期		中心市街地活性化や並行在来線駅周辺整備などと併せた議論の中で、思い切った (廃止を含めた) 見直しの方針を打ち出していく。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★ 一次評価(課長総括評価)	
平成了年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、当市においても見直し素案等の検討をしているものの、先ずは関係する住民の意向調査をしなければならない。 現段階では、住民意向調査に踏み切れない実状である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 ・ 部会)	

部・課・係名等 コード 1

03030100

政策体系上の位置付け

422001

コード2

予算科目

事業コード

42210002

【1枚目】

001080101

事務事業名県単	独道路改良事業等に係る負担金支払事務	部 名 等		産業建設部	女策のす	注基2	2 安全で快適な	暮らしやすいま	ちづくり	会計一般会計				
予算書の事業名 3.県	事業負担金	課名等		建設課	女 策	名 2	魅力ある都市基	盤の充実		款 8. 土木費				
事業期間 開始年度 昭	和47年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金·補助金	係 名 等		業務係	策	名 2.	快適な道路機能	の強化		項 1. 土木管理費				
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名		五十嵐 孝	五十嵐 孝 区 分なし 目 1. 土木									
実施方法 () 1. 指定管理	者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号		0765-23-1028 基	: 本 事 業	名 幹紛	製道路の整備							
. —				All all and the second										
◆事業概要(どのような事業か) 県が実施する県単独道路改良事業、	県単独道路舗装事業及び県単独雪寒対策施設事業(以下「県単独道路改良事業等」			施計画への記載予定事業内容		-	上段・計画:	ト段・実績		計画	<u>a</u>			
ついて所在市町村が負担すべき負担			H2			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H2			1224	23年及	24年/及	20年度	20年度	27年及	20 午及		
✓ この東敦東学は 雑 何な対	象にしているのか。※人や物、自然資源など>		П											
県単独道路改良事業等	家にしてv るのか。 公八下初、日公貝原なこと			① 対象路線数		本	11	13						
				<mark>첫</mark>				10		<u> </u>				
対 象			\Rightarrow	家 指 ②		F								
				標						<u> </u>				
				3		-								
<平成24年度における事業見直	しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>						14, 000, 000	11, 232, 000						
(MS1 M () () () () () () () ()	(活動内容) 既定の割合で算定された魚津市の負担金の支払。			① 負担金額		円	8, 232, 000	9, 649, 755	13, 000, 000	13, 000, 000	13, 000, 000	13, 000, 000		
見直し無	(見直し)なし。			話						ļ				
段 <平成25年度の主な活動内容>			\Rightarrow	<mark>期</mark> ② 指		-								
				標										
平成24年度の活動内容と同じ。				3		-								
<この事務事業によって、対象	をどのように変えるのか>			0.4			100.0	100.0						
県単独道路改良事業等が促進さ	ท _{ี่} ง.			① 適切に支払われた割合		%	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0		
意				里										
図				光 ②										
				(学)										
				3										
そ <施策の目指すすがた>				↑成果指標が現段階で取得できていな	い場合、その	取得	方法を記入							
の 幹線道路が整備され、朝夕の交 結	通渋滞が解消されています。													
果														
◆この事務事業開始のきっかけとこ				費目			実終	漬		計画	蓟			
昭和4/年2月定例会において、富山! れている。	県議会において、建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担に関する議決がさ	されてから開始	ð				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
•				(1)国・県支出金 財 (2)地方債	(千		0	0	0		0	0		
				源 (2) 地方領 (3) その他(使用料・手数料等)	(千	,	0	0	0	-	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り考	く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	(تار		訳 (4) 一般財源	(千		12. 361	9, 650	13, 000	-	13, 000	13. 000		
平成22年度の事業に負担率の見直し		<u>.</u> ,		予算(決算)額((1)~(4)の合計		,	12, 361	9, 650	13, 000		13, 000	13, 000		
				(1)需用費	(千	円)	0	0	0	0	0	0		
	(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			支 (2) 委託料	(千		0	0	0	0	0	0		
特になし。				出 (3) 工事請負費	(千		0	0	0	-	0	0		
▲周市地土の実施4020	▲柳根1 イルフ州衆国は柳根1 インカン四十の第3個			(4) 負担金補助及び交付金	(千		12, 361	9, 650	13, 000		13, 000	13, 000		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県議会で議決を受けた率により適切に負担している。			(5) その他 A. 予算(決算)額((1)~(5)の台	(千) (千		12, 361	9, 650	13, 000	13, 000	13, 000	13, 000		
○ 把握していない	THE THE THE TENTE OF THE TENTE			①事務事業に携わる正規職員数	(1917)		12, 301	9, 000	13,000	13, 000	13,000	13,000		
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄			②事務事業の年間所要時間	(時		100	100	100	100	100	100		
○ 協働している	負担金の支払い事務であり、協働が入り込む余地がないため。			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千		434	440	440	440	440	440		
○ 協働可能だが未実施	→			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千	円)	12, 795	10, 090	13, 440	13, 440	13, 440	13, 440		
● 協働になじまない				(参考) 人件費単価	(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400		

目	的	妥	当	性の	評値	田)

1. 基本事業と	:の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	価結果の総括と今後	後の方向性				
● 直結度大	· 県道がより良いものとなることが、幹線道路の整備に結びつき、	(1)	評価結果の総括					
直結度中	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の分	☆地あり		
○ 直結度/			② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
● 法令など	どにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	:地あり		
○ 法令なとめ、市に	だによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた こよる実施が妥当	(2)	今後の事務事業の ■ 現状の言)方向性 まま(又は計画どおり)継	続実施	年度		
○ 民間でも	。 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		O 終					
○ 市が実施	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 他の事務	務事業と統合又は連携				
○ 既に目的	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直	直し				
根拠法令等を言	記入 建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担金に関 事務の区分 自治事務 する議決 (昭和47年2月定例富山県議会議決)		○ 事務事業	業のやり方改善				
3. 目的見直し	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革·	・改善案(いつ、ど	のような改革・改善を、と	'ういう手段で行うか)		コス	トと成果の方向性
	県議会で議決されたことであり、目的見直しの余地はない。			なし				- 1 - 1-6-0
なし	説 明							ストの方向性
「七歩歩の	SV /m 1		平成26年度					
【有効性の								維持
4. 成果回上の	余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地はない。	実						
		施						
なし	成果実績中位	予定		なし				
		時		'& C			厅	戈果の方向性
5 海地士スト	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	期						
3. 座かりるこ	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。		-L E 449 //					
なし	説明		中·長期的 (~5年間)					維持
【効率性の	評価】							
	滅の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						L.	
	県が市内で実施する県単独道路改良事業等の増減によって、負担額が決まるため、市が事業費を削減できる余地はな							
4-1	iii (V)	★一次:	評価(課長総括評価	后)				
なし	明	各種負	担金の目的・性格を	と踏まえ、他の事務事業と(の再編を進めること。			二次評価の要否
								一次計画の安告
7. 人件費の削	滅の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)							
	業務執行に必要な最低限の時間のみを要しており、人件費を削減できる見込みはない。							
なし	説							
<i>4</i> C	明							不要
【公平性の評								
8. 受益機会の	適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)							
	この事業は、市民すべてが受益者であり、適正化の余地はない。	★二次記	評価 (経営戦略:	会議 ・ 部会)				
なし	説							
74 C	明							
9. 受益者負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
	県内各自治体においても、受益者たる市民に負担を求めておらず、適正な水準といえる。							
対象外	説							
^3 3K7F	<mark>明</mark>							

部・課・係名等 コード 1

政策体系上の位置付け

00000000

【1枚目】

000000000

予算科目

leli.	事 務	務 事 業 名 道路関係同盟会事務局事務								部名等 産業建設部 政策の				政 策 の 柱 基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり				ちづくり	iくり 会計 該当なし				
п,	予算書	の	事 業 名	なし						課名等			建設課		政 策	名 2	魅力ある都市基盤	盤の充実		款 該当なし			
leli.	事業 期	間	開始年度	平成5年	F度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等			業務係	İ	施策	名 2	. 快適な道路機能の	D強化		項 該当なし			
実力	施計画(H:	25~H	[27] への記載		in.	実施計	画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			石川 勝弘	ŀ	区	分な	L			1 該当なし			
	実施 方						-シング () 3.			電話番号			0765-23-1028	ŀ	* * * *		線道路の整備			I IX I G G			
7	大旭刀	12	O 1. 18	1足目吐11	1 0	2. / 9 7 -	777 O 3.	- 貝坦亚 1冊切1	並 4. 11世音	电加雷力			0703 23-1020	Ĺ	盔 平 尹 未	4T							
			ような事業								◆実力	施計画	画への記載予定事業内容				上段・計画: 7	下段・実績			計画		
東部成。		路建設	促進期成同	同盟会及び片	貝川長ス	大橋建設促進協	協議会の事務局と	:して会議の開作	業、関係機関への要望及び関係	関係資料の作	H26	6				単							
/20	,										H27	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
											H28	8											
				何を対象に「	している	のか。※人や	物、自然資源な	ど>				ď	① 東部山麓道路延長			km	90	90	90	9	0 9	90	
	①東部山 ②片貝川											- 44	2 米印山底坦山连及			KIII	90	90	,	,	3.	, , , ,	
対	@ / I JC/	1200	ing.									象	② 未整備の片貝川長大橋数	str		本	3	3] .		1		
象											7	指標	シ 不正開の万長川及八個第			~	3	3	·		'		
												C	3)										
													9										
	<平成2	4年度	における事	事業見直しの	有無>		の活動及び見直					(1	① 要望活動の実施回数				4	4		1	4		
			見直し	==		①幹事会及び	総会の開催、②	関係機関への要	望活動の実施、③関係資料	の作成		江	, X = 11 31 17 7 11 11 X				4	4					
手			万に座 ひ	AIX.								動	② 幹事会及び総会の開催回	司数			2	2			2		
段	<平成25	5年度	の主な活動	内容>							7	指標	9 TI T XX O TO X O TO THE				2	2			_		
	①幹事会	<u></u> ≥75-71√4	総会の開催	②関係機関	担への要	望活動の実施	、③関係資料の	作成				C.	3)										
	O 11 7 2		10 X 97 JULE	C S IXI IX IX I	, ,,	至相對中人心	(11 /2															
						こ変えるのか>						ď	① 東部山麓道路の整備済コ	下区領	有所	箇所	5	5		5	5	. 5	
	東部山麓	道路、	、片貝川長	大橋が整備る	される。							ED.	5 X 11 14 26 22 11 V 12 11 W 17 1		2771	E 771	5	5					
意												果。	② 整備済の片貝川長大橋数	% t		本	0	0		1	2		
凶												指標	E IE IN OF THE STREET			-,-	0	0			_		
												c	3)										
そ			すすがた>	10 m + 12 11 11	# 1247 \W	·					<u> </u>	↑成果	^果 指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	身方法を記入						
が結	軒線坦政	か全1	順され、 期	タの父週次と	市の一階)月	肖されています	۰																
果																							
						務事業見直しの				- 1+ =0 /D)# + F			費目				実績			1	計画		
	部山麓追 して開始 I		促進期成同	同盟会につい	ては、・	平成5年度から	っ県果部の観光ル	レートとして計画	回されている東部山麓道路の	り建設促進を日	ョ的	17.			(23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							いら今後片貝川に 単を目的として開		1ている、主要地方道宇奈月	月大沢野線・国	国道		1)国・県支出金 2)地方債			F円) F円)	0	0	(0 (
	-37C = MC	1122 . 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	++11 14 141/15/17		间木切是欧灰龙		11/11/07/28				(12)	3) その他(使用料・手数料 ⁴	等)		F円)	0	0	(
♦ [開始時期」	以後の	事務事業を	を取り巻く環	境の変化	化と、今後予想	思される環境変化	上 (法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化など	ど)		P)	4)一般財源	-		f円)	0	0	(D	0	0	
			いては、当	当初の概略ル	ートから	ら主要地方道字	字奈月大沢野線と	こして整備するな	など、いくつかの工区に分げ	ナ、調査・エ票	₽が		予算(決算)額((1)~(4)	の合	計) (1	F円)	0	0	()	0 (0	
	められてし <u>今の財政</u> 事		め、要望活	舌動を行うが	厳しい	伏況にある 。						(1	1) 需用費		(†	F円)	0	0	()	0 (0	
		会など	からの要望	望・意見(担	当者の利	私見ではなく、	実際に寄せられ	1た意見・質問な	などを記入)			▽	2) 委託料			F円)	0	0	(0		
特(に無し											-	3)工事請負費			F円)	0	0	!			0	
A 1	目出/4十	カキャ	- M4- ND		▲ ↓m	提していて上	容又は把握して	17417####	7 199			3P	4) 負担金補助及び交付金 5) その他			F円)	0	0	(0	0	
▼ ,	県内他市の								<mark>人禰</mark> 的とした同盟会を構成し、	県等への要望	を		o) その他 A. 予算(決算)額((1)~((5) Ø		F円) F円)	0	0			0		
	○ 把握			-		している。					_		8事業に携わる正規職員数	(3) (7)		人)	2	1			1	_	
♦ ī	市民と行列				◆選	択した協働状	況の内容又は理	由の記入欄					務事業の年間所要時間			寺間)	500	400	400			400	
	○ 協働	りしてい	いる			局業務のため	、市民との協働	にはなじまない	0		I	В. Л	人件費 (②×人件費単価/千	円)	(₹	F円)	2, 168	1, 760	1, 760	1, 76	0 1, 76	1, 760	
	○ 協働	可能/	だが未実施										事業に係る総費用 (A+B)		(∃	F円)	2, 168	1, 760	1, 760	1, 76	0 1, 76	1, 760	
	● 協働	加にな	じまない									(参考	5)人件費単価		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 40	0 4, 400	4, 400	

【2枚目】

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

自治事務

[⊨	的妥当性の評	平価	
1.	基本事業との直	結度	(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
	○ 直結度大		同盟会の活動を通じて広域幹線道路網の形成に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する道路を整理するがある。
	● 直結度中	説明	備するかどうかを決める際に重要である。
	○ 直結度小	91	
2.	市の関与の妥当性	ŧ (£	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	○ 法令などによ	り市	iによる実施が義務付けられている
ı			

● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当

事務の区分

 \bigcirc 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当

○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当

○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。

3.	目的見直しの	り余地	(現状の	【対象】	と【意図】	は適切か、	また、	見直す場	合その理由。	と内容を	説明、	できない理	里由も説明)
	なし	説明	現状の対象	象と意図	は適切でま	5り、見直し	の余地	!無し。						

【有効性の評価】

根拠法令等を記入

4. 从不问工()	12.50	(成本の同工が「後との往及先起のるが助引、てきない程由も助引)	順しいル戦に坐	
なし	説明	成果向上の余地無し。	成果実績	中位
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

【効率性の証価

対象外

【効率性の	評価	1
6. 事業費の削	減の名	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
なし	説明	事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の	削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
なし	説明	必要最低限の業務としているとしているため、削減の余地なし。
【公平性の評	平価】	
8. 受益機会の	適正化	との余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)
		事務局業務のため特定の受益者はいない。
なし	説明	

★ 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり)
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	続実施	年度
	○ 終了 ○	廃止 〇) 休止	
	○ 他の事務事業と統分	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善		

★改革·动		ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
広域的な幹線道路である東部山麓道路及び片貝川長大橋の整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、 今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

【1枚目】

事業コード	4221000	4				部·課·係名等	ード	1 03030200	政策体系	上の位	2置付け :	コード2	422001	予算科目	コード3	001080204		
事 務 事 業 名	市道吉島 1	0 号線道路改	 文良事業			部名等		産業建設部 政 3	策 の :	柱 基 2	2 安全で快適な	暮らしやすいま	ちづくり	会計一般会計				
予算書の事業名	道路改良事業	業				課名等		建設課 政	策	名 2	魅力ある都市基	盤の充実		款 8. 土木費				
事業期間 開始年度	平成22年	F度 終了	在度 平成26年	度 業務分類	3. ハード事業	係名等		整備改良係 施	策	名 2.	快適な道路機能	の強化		項 2. 道路橋	りょう費			
実施計画(H25~H27)への記載	丸 有(特	殊)	実施計画(H26~H	(8)における区分	特殊・継続・変更無	記入者氏名		前屋 欽一		分なし	L			1 4. 道路改良費				
	定管理者代行	●なし	0	3. 負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番号	0765-23-1029 基本事業名 幹線道路の整備											
◆事業概要(どのような事業	.2.1						tz+/>1				I. 67L ≪ I. mai .	工机 安结		計画				
主要幹線道路や主要交通発生	源を有機的に	連絡するとる	ともに、都市全体に	目上に配置された	:都市の骨格を形成し、都市	5内道路交通		·画への記載予定事業内容 道路改良		124	上段・計画:	ド权・天順		ĒI.	픠			
を円滑に処理することを目的路(いわゆる"幹線道路")の事	とした道路及	びその道路を	を補完し、地区内に	8生する交通量を効	率的に集散させることを	目的とする道 <mark></mark>	127			单 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
						I	128											
<この事務事業は、誰、何	何を対象にし-	ているのか。	※人や物、自然資源	など>				① W本學書			362, 000, 000	362, 000, 000	200 000 000	202 202 202				
市道吉島10号線							54	① 総事業費		円 -	362, 000, 000	362, 000, 000	362, 000, 000	362, 000, 000				
対							象	②										
象							指標	·										
								3										
<平成24年度における事	数目声1 の左	無く ノガキ	党24年度の活動及び 見	直1 由宏 \							90, 000, 000	189, 987, 000						
<平成24年度にわける事	・乗兄旦しの有				交渉、補助金申請等事務			① 事業執行額 (累計)		円	90, 000, 000	189, 987, 000	312, 987, 000	362, 000, 000				
見直し無	₩	713-054		%E_(+B E C + 0	20 mos 2 mos 2 mos 3 7 ms		活				90, 000, 000	109, 907, 000						
段 <平成25年度の主な活動内	内容>						期 指	2		F								
							標	~										
用地買収、物件補償、工具	事施工、地権	者との交渉、	補助金申請等事務					3		f								
<この事務事業によって、	、対象をどの。	ように変える	5のか>					① *** *******		%	24. 9	52. 5	86. 5	100. 0				
未改良区間を改良すること 歩道を設置して歩行者が3	とで、渋滞を解 安心して通行で	解消し、通行 できる環境に	テの円滑化を図る。 テする。				ьt	① 事業進捗率		70	24. 9	52. 5	00. 3	100.0				
意	2000	C C W 24-561-	- , 50				果	②										
							指標											
								3		F								
そ <施策の目指すすがた>							↑ _{Ft}	果指標が現段階で取得できていない場	具合 <i>そσ</i>) 取得	方法を記 λ							
の地域間及び広域幹線道路へ	への円滑な交迫	通を確保しま	きす。				1 140	不明宗が一分校門で収付できている。	, Cv.	7 HX 11T /	カムとに入							
結																		
◆この事務事業開始のきっか	けとこれまで	の事務事業具	見直しの経緯					# 0			実績	資		計	画			
平成26年度に吉島地内の国道 に伴う交通量の増加に対応す	8号バイパスた	が4車線化さ ことから 4	れる計画であり、市 角津市幹線道路綱計i	道吉島10号線との3 近月でき事業を行	交差点部に信号が付くこと Fっている	が示された。これ		費 目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
一一・一・スルーの相加に対応す	~ x. x. n . w . w .		かく エコ・コール 大石 町 利力 日		V - W 0		日才	-	(千		44, 000	51, 314	67, 650	26, 956				
							源	(3) その他(使用料・手数料等)	(千		32, 000	42, 700 0	49, 900 0	19, 800				
◆開始時期以後の事務事業を	・取り巻く環境	の変化と、	今後予想される環境	E化(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化なる	<u>:</u>)	内訳	(4)一般財源	(千		4, 000	5, 973	5, 450	2, 257				
人口減少、世帯数増加、市街	i地のスプロー	ル化、高齢化	化等により将来を考:	た道路整備を行う	必要がある。		.,	予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千	円)	80, 000	99, 987	123, 000	49, 013	0	0		
							.	(1) 需用費		円)	0	46	0	0				
◆市民や議会などからの要望 なし	!・意見(担当	者の私見でに	はなく、実際に寄せ	かれた意見・質問な	さどを記人)		支山	(2)委託料 (3)工事請負費	(千		15, 000 5, 000	10, 731 23, 171	3, 000 55, 000	30, 052				
							内	(4)負担金補助及び交付金		円)	0,000	0	0	0				
◆県内他市の実施状況			ている内容又は把握し				訳	(5) その他	(千		60, 000	66, 039	65, 000	18, 961				
○ 把握している	→	道路現況調ため。	間査資料により他市の	改良率等を把握し	ているが、幹線道路に限定	したデータがない		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	_	円)	80, 000	99, 987	123, 000	49, 013	0	0		
	●把握していない						◎ 〒35 〒 米(=354 - 8 五/6 M)			→ 6 (時間) 1,300	6 6 1, 300 1, 300	1, 300	1, 300					
▼市氏と打成の協働状況	★選択した協働状況の内容又は理由の記入欄道路改良事業は専門的な技術力が必要であり、高度な品質管理が求められるため協働に								円)	5, 637	5, 719	5, 720	5, 720	0	0			
協働可能だが未実施	tri									円)	85, 637	105, 706	128, 720	54, 733	0	0		
● 協働になじまない							(参	考) 人件費単価	•	•	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直	[結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その理由も記載)		★ 評価	西結果の総括と今後	の方向性			
● 直結度大	7	幹線道路の整備は、地域間の交通の確保をはじめ広範	西囲の交流の基盤となることから、直結	き度が高いと考えられ	(1)	評価結果の総括				
直結度中	þ	<mark>説</mark> る。 明				① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定	の余地あり	
直結度小	\	91				② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あ	, 9	
○ 法令なと	ごによ	り市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切	受益者負担の適正化	の余地あり	
★令などめ、市に	ごによ こよる	こる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 5実施が妥当	・企業等)によるサービスの実施が不可	可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性		年度	
		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				→ & ⁻	了	〇 休止		
_		こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃					务事業と統合又は連携	O 11-32		
_		達成しているので、市の関与を廃止が妥当				○ 目的見正				
根拠法令等を言			事務の区分	1治事務		_	美のやり方改善			
9 日的目声1/	の今#	┃ 地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	↑ ◇その細由し内容を説明 できない細点	h 4. 款 细 /	→沙龙.	改善家 (いへ じ	のような改革・改善を、と	(さいる手段で行され)		コストと成果の方向性
5. 日的元直し	ジ 赤丸	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	日での産品と内存を説例、ことない産品	コ ひ DC 971 /	▼以早.	以音采 (V· 7、2)			[*] 高いものについて、事業化ができるよ	コストと成未の方向圧
なし	説明						う、費用対効果、必要性	性等を市内部で検討する。	期に効果が発現するよう努める。	コストの方向性
-					_	平成26年度				
	全批	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理師	申も説明)※成果指標の計画と実績と の	の比較に基づき記入						維持
11 /////	71	成果向上の余地なし	a distribution of the cooling co	>20-0x1-0-2-2-C 110-X	実					
	幸苦				施予					
なし	説明		成	<mark>发果実績</mark> 中位	定		幹線道路の随時見直し、	事業化すべき路線の選定		
					時					成果の方向性
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と)	どう効果が高まるか説明、できない理由	由も説明)	期					
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	事務事業はない。			中·長期的				
	幸苦					(~5年間)				
なし	説明									維持
【効率性の記	評価	6 1			_					
		9.1 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	明. できない理由も説明)							
7 /4/2 - 1/1/1	1	工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し		より安価となるよう努						
	説	めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられ				平価(課長総括評価	i)			
なし	明							合交通体系の整備を推進する	る上でも遅滞なく事業を進める必要がある	5.
										二次評価の要
7. 人件費の削	減の	■ ○余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)							
71177		人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低		也は少ないと考えられ						
	説	ర .								
なし	明									不要
										. ~
公平性の評	価】				-					
		化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
		市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益	益者負担を求めることは、適当でないと	と考えられる。	★二次記	平価 (経営戦略:	会議 ・ 部会)			<u> </u>
	説									
なし	明									
9. 受益者負担の	の適正	L 正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			1					
		他の市町村も受益者負担を求めていない								
	説									
対象外	明									

【1枚目】

Ī	事業コ	— ř	42210004							部·課·係名等	コー	-ド1	03030200	政策	を 体系上の	位置付け	コード2	422001	予算科目	コード3	001080204		
Ī	事 務 事	業名	市道黒谷東蔵紀	線道路改	良事業					部 名 等		j	産業建設部	政策	の柱基	2 安全で快適な	幕らしやすいま	ちづくり	会計 一般会計				
-	予算書の	事業名	道路改良事業							課名等			建設課	政 策	名 2	魅力ある都市基	基盤の充実		款 8. 土木費				
1	事業期間	開始年度	平成22年原	E 終	了年度	平成25年度	業務分類	3. ハード	事業	係 名 等		3	整備改良係	施策	名 2	. 快適な道路機f	もの強化		項 2. 道路橋りょう費				
実施	両計画(H25∼)	L H27)への記載	有(特殊	:)	実施計	·画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記	載しない	記入者氏名			小堀 啓	区	分な	:L			1 4. 道路改良費				
	実施方法		定管理者代行				負担金・補助	〕金 ● 4. 市	直営	電話番号													
															1								
		のような事業活		紋オスレ	- J- ±.1-	都市仝休に綱日	トに配置された	- 都市の骨格を形成	北	道路交通			の記載予定事業内容			上段・計画	: 下段・実績		計	·画			
を円	滑に処理する	エヌス巡光エバることを目的。 徐線道路″)の整	とした道路及び	その道路	各を補完し	、地区内に発生	する交通量を刻	効率的に集散させる	ることを目的	とする道	H26 H27				単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	(いれ)かる 計	F 禄 追 始) 切 笠	ミル用で11つ。								H28				132	23年度	24十段	20千段	20十段	21十段	20千反		
	<この事務事	事業け 誰 何	ゴを対象にしてい	ハろのか	· ※人や\$	勿、自然資源など	<i>∨</i> >				1120					163, 000, 000	163, 000, 000						
	市道黒谷東蔵		12/1300-0-0	0.570	0 /4// ()	V H M M D N O C						1	総事業費		円	163, 000, 000	163, 000, 000	163, 000, 000)				
対											文象	対 象											
象											持	6 2											
											悦	漂 3											
												٥											
	<平成24年月	度における事	業見直しの有無			の活動及び見直し						(Ī)	事業執行額 (累計)		円	79, 452, 000	133, 000, 000	163, 000, 000					
		見直し無	ŧ	工事	施工、県や	や地元との協議、	補助金申請等	事務			泪	舌	7 X 7 V 1 1 LK (X K L 1 /			79, 452, 000	133, 000, 000						
手叽											重	動 ②											
权.	<平成25年度	度の主な活動内	习容>								根	票								ļ			
	工事施工、県	県や地元との協	協議、補助金申記	清等事務								3											
-	< >の車数車	其業にトって	対象をどのと	るに亦う	スのから							-				48. 7	81. 6						
)事務事業によって、対象をどのように変えるのか> B区間を改良することで、県道三ケ吉島線のバイパスルートとしての機能を持たせ高齢者や子供等交通弱者の安全と Ben 7								と通行の円		①	事業進捗率		%	48. 7	81. 6	100.0)				
音	滑化を図る。										月	龙 里				10.7							
図											书	2											
											根	票											
												3											
そ	<施策の目指										1	成果指	標が現段階で取得でき	ていない場合、	その取得	方法を記入							
おは	県道三ケ吉島	島線のバイバス	マルートとしてヨ	整備する	ことで、高	新齢者や子供等 を	交通弱者の安全	と地域間の円滑な	で通を確保	します。													
果																							
			けとこれまでの 行われることに				る 平行してき	走る県道三ケ吉島 総	息仕家長が近	・ ナハス	+-		費目			23年度	績 24年度	or trains	26年度	画のたま	90/F ##		
め高	齢者等は歩行	行時に危険を!	感じていた。地					堤防管理道路の				→			(千円)	38, 500	32, 486	25年度 16,500		27年度	28年度		
早干 祁沢	(追岭網計画)	に掛けて争来	を行っている。								具	स →			(千円)	28, 000	19, 000	12, 150					
											7/J	7	その他(使用料・手数料等	等)	(千円)	0	0	()				
			<mark>取り巻く環境の</mark> 来を考えた道路				(法改正、規制	制緩和、社会情勢の	の変化など)		1)	, ,	一般財源 - ※ (注答) * (/1) - (4)	⊕ A \$1.)	(千円)	3, 500	2, 062	1, 350					
ΛЦ	「减少、同即1	化寺により付け	木で与んに坦鉛	・笠畑で1.	リブ必安か	නව ං							予算(決算)額((1)~(4) 5用費	の合計)	(千円)	70, 000	53, 548	30, 000	0	- 0	U		
◆市	i民や議会な。	どからの要望	· 意見(担当者	の私見て	ではなく、	実際に寄せられ	た意見・質問が	などを記入)			_		季託料		(千円)	1,000	0	()				
関係	地区から本	事業に対する	要望がある。								出	(3) 日	工事請負費		(千円)	17, 000	0	30, 000)				
		Ma III Ven		▲ Im 'C :		da mar y a lagrana	I were	1 → 100			戸	90	担金補助及び交付金		(千円)	0	38, 835	()				
	k内他市の実施 ○ 把握して					容又は把握してい こより他市の改良		² 入欄 √ているが、幹線道	路に限定し	たデータが:	たい		その他 . 予算(決算)額((1)~((5)の合計)	(千円) (千円)	52, 000 70, 000	14, 713 53, 548	30, 000	0	0	0		
	他握して把握して			とめ。		-0. 7 10 11 07 07 1	~ F 1 C 1C 1# C			, ,,,,,,,	_		** 業に携わる正規職員数	(O/ V/ CI PI /	(TH)	70,000	30, 340	30, 000	3	0	0		
	i民と行政の			◆選択し	た協働状況	兄の内容又は理由	由の記入欄				_		業の年間所要時間		(時間)	400	400	200)				
	○ 協働して			道路改良 ない。	事業は専門	『的な技術力が』	必要であり、高	済度な品質管理が 求	えめられるた	め協働にな	_		費 (②×人件費単価/千	-円)	(千円)	1, 734	1, 760	880		0	0		
	協働可能			O-0-0							_		に係る総費用 (A+B)		(千円)	71, 734	55, 308	30, 880		0	0		
	働いた	にしまない									((莎考)	人件費単価		-	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直着	結皮(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その埋田も記載)	* 1	評価結	まの総括と今後	の万同性			
● 直結度大			西囲の交流の基盤となることから、直結度が高いと考えられ	()	(1) 評	価結果の総括				
直結度中	Þ	説る。			1)目的妥当性	● 適切	目的廃止又は再設定	Eの余地あり	
直結度小	\	91			2)有効性	● 適切	() 成果向上の余地あり)	
		生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			_)効率性	● 適切	○ コスト削減の余地		
		り市による実施が義務付けられている) 公平性	●適切	○ 受益者負担の適正化		
			A 墨藤) は トマリーバッの 内長 パブコ 鈴(中に田豊) も	. (-	_	後の事務事業のプ	○	○ 文重日外四の過五日	3-7/1/2077	
● 法令など め 市に	: によ. : 上ス:	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・ 実施が妥当	・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)な	z '	(2) 7	(V) →	グ阿正		As the	
							- 0 = 1		年度	
0		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				→ 終了		休止		
~		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	a上) が妥当			_	事業と統合又は連携			
○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当				○目的見直				
根拠法令等を言	記入		事務の区分			○ 事務事業	のやり方改善			
IXICIA II II E I			170 VEX							
3. 目的見直し		也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改善	革・改装	善案(いつ、どの)ような改革・改善を、ど			コストと成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。							が高いものについて、事業化ができるよ	コストの方向性
4-1	説						う、費用対効果、必要性 繰越が発生しないよう	:寺を巾内部で検討する。 適切な予算執行を行い 5	早期に効果が発現するよう努める。	コストのカ同臣
なし	明						WW. 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	20019-001121101	1 W1-333KW 20-51 & 0- 2 23 0- 0-	
-						平成26年度				
	今冊 ((成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由	h *	_						維持
4.		成果向上の余地なし	日も成例)	——						
		成末向上の示地など		施						
なし	説		成果実績中位	予			********			
	明			定時	i b		幹線道路の随時見直し、	事業化すべき路線の選定		成果の方向性
				期						MANICONSTITULE
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と	どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)		1					
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	事務事業はない。			中·長期的				
	説					(~5年間)				
なし	明									維持
【効率性の記	亚布									
		▲ ☆地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説り	用 できない知中も説明)							
 サ米貝の旧店 		工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し		\$ \$X						
		本事、 州重寺については、 恒昇奉羊に奉うと過初に前昇で めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられ			of Set for	e (am m on transfer)	·			
なし	説明					(課長総括評価)				
	明			幹線:	道路は	(重要な社会基盤)	であり、観光の振興や総合	合交通体糸の整備を推進す	る上でも、遅滞なく事業を進める必要がも	二次評価の要
7. 人件費の削	減の分	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)							
			13限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えら	ı]						
4. 1	説	ā .								
なし	明									不要
公平性の評	活	1		—						
		との余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
J. X III.1% ZZ V/)		市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益	*************************************	<u> </u>	冷部年	f (経営戦略会	· 举。 如今)			
			エロメニとハックしては、 胆コ てない こうんりれる。	×_1	八計恒	1 (程名牧哈云	「成・可」」			
なし	説									
-	明									
9. 受益者負担		E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
		他の市町村も受益者負担を求めていない								
	説									
対象外	明									

事業コード

部・課・係名等 コード 1

03030400

政策体系上の位置付け

422001

予算科目

【1枚目】

001080101

事 務 事 業	務 事 業 名 国道8号パイパス対策事業						部 名 等 産業建設部			膨	女 策 の	柱 基	2 安全で快適な	幕らしやすいま	ちづくり	づくり 会計 一般会計					
予算書の事業	名 4. 国道 8 号/	イパス対策室	費			課名等	筝		建設課	政	女 策	名 2	魅力ある都市基	盤の充実		款 8. 土木費					
事業期間 開始年	度 昭和56年月	終了年!	变 当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	爭		用地開発係	施	· 策	名 2	・快適な道路機能	の強化		項	1. 土木管理	建費			
実施計画(H25~H27)への	記載 無	集	E施計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏	名		木下 誠	×	₹	分な	L			目	1. 土木総務				
			トソーシング 〇 3			電話番号			0765-23-1089	14"	- + at the	-	線道路の整備			н	1. 2-1-40-0				
夫 胞 方 伝 ○ 1.	指化官理4 N₁1	0 2. 79	19-559 0 3	. 貝担金 · 無助	並 4. 巾世呂	电 品 金 7	ヺ		0705-23-1089	盎	: 4 争 来	名 軒	様退路の登 備								
◆事業概要 (どのような	事業か)						◆美	[施計	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画				
朝日滑川間国道・バイパ. ヨナ森海尖が事業主体で	ス建設促進期成同	盟会の事務局と	こして会議の開催、	関係機関への要	望及び関係資料の作成。 スの建設がスムーズに行わ	カストニー#	H	26				単									
五年又通音が事業主体で 元住民との連絡調整等を		へ米坦尹木い	- おいて、地元日石)	# E C C/14/10	への建設がスムースに打力	れるみ ノにだ	H	27				位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度		
							H	28													
<この事務事業は、誰	惟、何を対象にして	いるのか。※	人や物、自然資源な	:ど>							_		7, 400	7, 400	7.4	00	7 400	7 400	7 400		
①国道8号・バイパス									① 魚津滑川バイパス整備予	定姓:	長	m	7, 400	7, 400	7, 4	00	7, 400	7, 400	7, 400		
②地元住民							١,	対象	O		_	1	16, 100	16, 100							
象								指	② 入善黒部バイパス整備う	定处	長	m	16, 100	16, 100	16, 1	00	16, 100	16, 100	16, 100		
								悰					2	2							
									③ 連絡調整対象地区			地区	2	2		2	2	2	2		
<平成24年度におけ	る事業見直しの有象	無> <平成24	年度の活動及び見直	し内容>								<u> </u>	2	2							
			及び総会の開催。	②関(系機関への要望活動の実施	0			① 要望活動の実施回数			回	2	2		2	2	2	2		
見直 毛	[し無		料の作成等の事務。 部バイパス(魚津区	間)築造におけ	る地元設計協議等の連絡訓	司整		活動				·	10	10							
段 <平成25年度の主な活	5動内容>	0				<u></u>		指	② 地元説明会開催数			回	10	5		10	10	10	10		
①幹事会及び総会の開		②関係	機関への要望活動の	実施。				標.				+									
③関係資料の作成等の ④入善黒部バイパス		おける地元設	計位議等の連絡調整	<u>.</u>					3												
<この事務事業によっ				<u>. </u>					① 魚津滑川バイパス供用砂	F.E. ()	斬中の南		7, 400	7, 400							
国道8号魚津滑川バイ	パス・魚津バイパ	ス・入善黒部/	「イパスの整備が促						① 線)	ETX (百化2甲	m	7. 400	7, 400	7, 4	00	7, 400	7, 400	7, 400		
地元住民から8号バイ	「パス建設に伴う記	計協議に対し	て承諾をもらい、バ	「イパス建設をス	ムーズに進める。			成田	② 入善黒部バイパス供用列	C E (転中の市	+	0	0							
図							\rightarrow	未 指	②線)	ETX (百化2甲	m	0	0		0	16, 100	16, 100	16, 100		
								標					7	5							
									③ 実施工事数			工事	7	5		5	5	0	(
そ <施策の目指すすがた	<u> </u>							↑成	は果指標が現段階で取得でき	ていな	い場合、そ	の取得	方法を記入								
幹線道路が整備され、	朝夕の交通渋滞だ	「解消されてい	ます。																		
結 果																					
▶この事務事業開始のき	っかけとこれまで	の事務事業見高	手しの経緯										実	績			計画				
昭和56年度に朝日滑川間	の国道・バイパス	の建設を促進す	「ることを目的として						費目				23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度		
国土交通省が平成13年度。 絡調整を行うこととなっ		バス事業の現地	地測量業務を開始し、	、それに伴い地方	元自治体として、地元住民	及び地権者と	の連		(1)国・県支出金		(=	千円)	0	0		0	0	0	(
	,20							財	(2)地方債		(=	千円)	0	0		0	0	0	(
								()()	(3)その他(使用料・手数料等	等)		千円)	0	0		0	0	0	(
					制緩和、社会情勢の変化な		461-	訳	(4)一般財源			千円)	388			35	435	435	435		
平成26年度末の新幹線の 配分されることが予想さ	開通に併せて、人⋮ れるため、事務量	雪黒部ハイハス よ今後も増える	《の智定供用開始をP ることが予想される。	目指して工事か』 。	進んでいる。国の予算も当	該事業に重点	的に		予算(決算)額((1)~(4)	の合計		千円)	388	402	4		435	435	435		
▶市民や議会などからの					² 2 17 2 2. ⇔⊒ 1 \			-	(1) 需用費 (2) 委託料			千円) 千円)	91	102	ı	0	110	110	110		
▼III氏で破去なるからの。 なし	安全・息兄(担ヨ・	自の私兄ではる	い、天际に前せら4	10に息光・貝回/	よこを記入)			支	(3) 工事請負費			千円)	0	0		0	0	0	(
· ·								出内	(4) 負担金補助及び交付金			千円)	200	200	2	00	200	200	200		
◆県内他市の実施状況		◆把握してい	る内容又は把握して	いない理由の記	入欄			訳	(5) その他			千円)	97	100		25	125	125	125		
● 把握している	→		町と連携し、事業を						A. 予算(決算)額((1)~(5)の台		千円)	388	402	4		435	435	435		
○ 把握していない								①事	3務事業に携わる正規職員数			(人)	3	3		3	3	3	3		
▶市民と行政の協働状況			働状況の内容又は理					②事	3務事業の年間所要時間			時間)	1, 200	1, 200	1, 2		1, 200	1, 200	1, 200		
○ 協働している		国土交通省が	事業主体である入善	黒部バイパス築	造事業のため、協働になし	ごまない。			人件費(②×人件費単価/千	円)		千円)	5, 203	5, 279	5, 2	_	5, 280	5, 280	5, 280		
○協働可能だが未実									等事業に係る総費用 (A+B)			千円)	5, 591	5, 681	5, 7		5, 715	5, 715	5, 715		
● 協働になじまない	`							(参	*考)人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400		

成果の方向性

維持

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 同盟会の活動を通じて国道8号バイパスの早期整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、地域における当該 ● 直結度大 道路の必要性を訴えるものであり、国が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。 ○ 直結度中 明 国土交通省の直轄事業であるが、国土交通省と地元との調整を行うことにより、道路の築造事業がスムーズに進む ○ 直結度小 ようになる。 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地無し。 なし 成果実績 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 効率性の評価 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 国に要望するための必要最低限の費用としているため削減することはできない。 事業主体である国土交通省と足並みを揃え、地元住民との連絡調整を今後も行う必要があるため、削減することはでき なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 新幹線の開通に伴い国道の整備も早急に行う必要があり、工事が完了するまでは人件費を削減することはできない。 なし 【公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。 なし

当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。

受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)

対象外

★ 評価	m結果の総括と今後の	の方向性			
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定	の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あ	*	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化	の余地あり	
(2)	今後の事務事業の力				
		ま(又は計画どおり)継		年度	
	● 終了○ 他の事務:	○ 廃止 ○事業と統合又は連携) 休止		
	○ 目的見直				
		し のやり方改善			
	() ¥m¥*	77 (97) WE			
★改革・	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
		なし			コストの方向性
実施	平成26年度				維持

なし

中·長期的 (~5年間)

★一次評価 (課長総括評価)	
広域的な幹線道路である国道 8 号パイパスの整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動と併せて、事業主体でもある国土交通省と地元関係者の連絡調整を継続していく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

時期